

海外の要人等との直接対話

(1) 宿利会長のインド訪問

2025年10月2日～10月6日

2025年12月6日～12月8日

インド共和国 National Maritime Foundation (NMF) チャウハン理事長との会談

チャウハン理事長より、2025年7月に引き続いて宿利会長に再会し、NMFと当研究所の間で研究交流等に関する覚書(MOU)の締結(「運輸総研だより」Vol.16 2025秋号P.76に掲載)に至ったことに謝意が示され、今後の取組事例として海洋分野の文化遺産を活用した観光促進について発言がありました。宿利会長より、当研究所がタイ等で行ってきた観光に関する調査研究の知見も活用しながら、MOUに基づき、海洋分野について交通運輸及び観光に焦点を当て、共同して調査研究やセミナー等の開催を進めていきたい旨を返答しました。



ラリット・スリ・ホスピタリティグループ スリ会長との会談

宿利会長は、2025年7月のシェカーワト観光大臣との会談で両国間の人的交流を充実させる必要性について意見の一致を見たことを踏まえ、インド商工会議所の観光委員会委員長も歴任したラリット・スリ・ホスピタリティグループのスリ会長と日印間の人的交流の促進について意見交換を行いました。この結果、日印両国の観光業界(商工会議所)も含めた官民一体となった枠組で定期的に議論し、具体的施策を早期に実施に移すべく取り組んでいくことで合意しました。



インド港湾協会 ジャロータ顧問(前会長)及び 海事経済連結性センター シュロトリヤ センター長との会談(オンライン) 12月8日

先方から両団体とも港湾海事水路省傘下の組織としてシンクタンク機能、調査研究機能を担っている旨の紹介がありました。さらに、関心事項の例として、ジャロータ港湾協会顧問(前会長)からは港湾容量拡大による海運物流増加、脱炭素について、シュロトリヤ海事経済連結性センター長からは日本の海事クラスターの成功例等について、それぞれ言及があり、日本との連携・協力への強い期待が示されました。これを受け、宿利会長より、経済安全保障の観点から海運・造船・港湾等の海事分野における両国の協力は今後ますます重要になることを踏まえて、まず実務的に鋭意意見交換を進めた上で関係強化を図りたい旨を述べ、実務関係者間で議論を始めることとなりました。

(2)宿利会長・奥田専務のワシントンD.C.訪問

2025年11月18日～11月23日

国務省（DOS）シルベスター次官補代理との会談

11月18日



左から7番目:シルベスター次官補代理

宿利会長より、2018年に会長就任以降、歴代のDOS次官補代理との間で、日米航空シンポジウム等を通じて緊密な協力関係を構築できていることに感謝する旨の言及がありました。また、11月のICAO理事会議長選について、日本政府一丸となって大沼大使の当選を目指しており、同志国としての米国の強力な支持に謝意を表するとともに、引き続きの協力を要請しました。これに対しシルベスター次官補代理から、10月の高市・トランプ会談やICAO総会での日米協力に触れ、良好な日米関係が一層深化していることを実感している旨の発言がありました。また、ICAO理事会議長選についても、大沼大使の当選に向けて最大限協力・支援する旨のコメントがありました。

このほか、シルベスター次官補代理から、eVTOL（空飛ぶクルマ）の夜間運航規制や、IMOにおけるネットゼロ・フレームワーク（NZF）に関する議論について言及がありました。宿利会長からは、NZFをめぐる米国の対応・IMOの動向についての日本側の海運・造船関係者の期待と落胆について説明するとともに、海運・造船分野における中国の突出に対する懸念を共有しました。最後に、宿利会長より、JITTIによるシンポジウム開催について、2026年秋のテーマに関するシルベスター次官補代理からの提案を歓迎する旨、ならびに自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の理念に基づき、引き続き連携を深めていきたい旨を述べました。

ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）ライシャワー東アジアセンター カルダー教授との会談

11月18日



カルダー教授から、ニューヨーク市におけるマムダニ市長の当選は、都市開発や中間選挙に影響を及ぼす可能性があるとの見解が示されました。また、日米間の協力については、造船分野においてサプライチェーン全体を視野に入れて検討することが現実的であること、また観光分野では、米国の地方部への日本人の誘客が新たな協力の有望な領域であるとのコメントがありました。さらに、ライシャワーセンターでは、客員研究員によるセミナーを定期的に開催しており、JITTI山下研究員が行った造船に関するセミナーに対する高い評価が示されました。あわせて、同センターにおける客員研究員のバックグラウンドの幅広さは、ワシントンD.C.においても有数である旨の紹介がありました。

在米日本国大使館主催 観光レセプション

在米日本国大使館では、「日米国際交流シンポジウム2025」（11月20日にワシントンD.C.で開催。本誌P.6～参照）に登壇するため村田観光庁長官が訪米した機会を捉え、大使公邸にて観光レセプションを開催しました。航空、鉄道、船舶等の観光・運輸関連業界を中心に、米国で事業展開する日本企業約20社が参加し、JITTIもブースを出展しました。ブースでは、日々の活動や翌日開催の「日米国際交流シンポジウム2025」について、来場者に情報提供を行いました。また、米側来賓であるキミット商務省次官（国際貿易担当）に対しても、宿利会長からJITTIの活動について積極的に紹介しました。

11月19日



左:キミット商務省次官

日立ハイガースタウン車両工場現地調査

日立エクスペリエンスセンターにおいて、日立レールのマルチネス シニアマネージャーと三浦シニアディレクターよりハイガースタウン新工場の概要についてプレゼンテーションが行われた後、工場の視察を行いました。2025年9月8日のオープン当日は、山田駐米大使やメリーランド州副知事をはじめ約300名が出席したとのことです。

【工場概要】

所在地：アメリカ合衆国メリーランド州ワシントン郡ハイガースタウン

ミッション：北米向けの車両の組立および試験の実施

生産能力：最大4ライン

建屋面積：約307,000平方フィート

試験線：屋内試験線3本、屋外走行試験線約800ヤード

人員数：生産ピーク時には約460名まで拡大予定（現在は約120名）



左から4番目:マルチネスシニアマネージャー、
6番目:三浦シニアディレクター

日立レール 三浦シニアディレクターとの会談

宿利会長より、ハイガースタウン新工場視察に関する謝意を伝え、三浦シニアディレクターから、同工場は、フレキシブルなレイアウト、デジタル活用、ゼロエミッションの3点を特徴とし、犬型ロボットによる検査など先進技術を導入していることや、自動化促進により省人化を図るのではなく、デジタル技術を活用することで、人が担う作業の効率化や安全性向上を支援していること等について説明がありました。また、バイ・アメリカルールや関税への対応として、国内調達や素材の切り替えを進めており、州政府としては雇用創出を重視し、DOTやFRAは製造・AI活用の取組に強い関心を示しているとのことです。

宿利会長より、新興国での事業展開に関し、デリーメトロの成功を受けてインドではメトロ整備が拡大していること、ODAの現状に関する問題意識が示されました。先方からは、英国での人材確保や鉄道事業の再国営化に関するコメントがありました。最後に、宿利会長より、IHRA国際フォーラム2025（本誌P.86参照）の開催及び結果について情報共有が行われました。



全米公共交通協会（APTA）スコウテラスCEOとの会談

11月21日



左から4番目:グゼッティVP、5番目:モレットVP、
7番目:スコウテラスCEO、13番目:ヒルVP

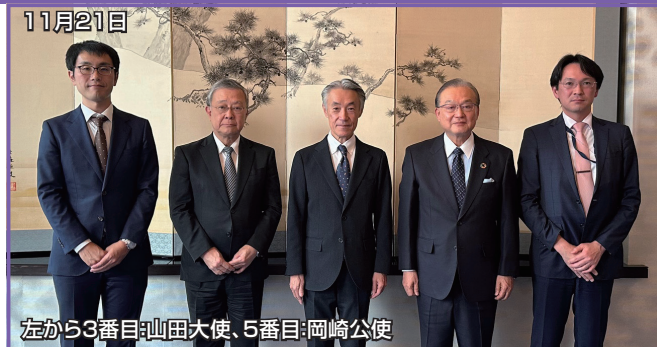
宿利会長から、11月中旬にAPTAが行ったアジア歴訪時の国土交通省や日側鉄道関連企業との交流について、また、「日米国際交流シンポジウム2025」へのスコウテラスCEOらの参加について謝意を述べました。スコウテラスCEOからは、東京訪問時のJTTRI/JITTIの協力への謝意とともに、前日の「日米国際交流シンポジウム2025」では、JTTRI/JITTIの活動を含め、日米関係が世界でも突出して多層的なパイプで繋がっていることを実感できたと高い評価を頂きました。

次いで、2026年3月にワシントンD.C.にて共催予定の鉄道シンポジウムについて意見交換を行い、米国の関心事項や日本のベストプラクティス共有の観点から、テーマを「大規模プロジェクトやメガイベントを通じて鉄道がもたらす経済効果・イノベーション・観客体験の向上」とすること、また、パネルディスカッションの具体的なテーマを「鉄道投資と経済効果」と「メガイベントと公共交通の安全性とアクセシビリティの改善」とすることで調整が整いました。モデレーターやパネリストについては、今後、日米双方でテーマに沿った人選を進めることとなりました。

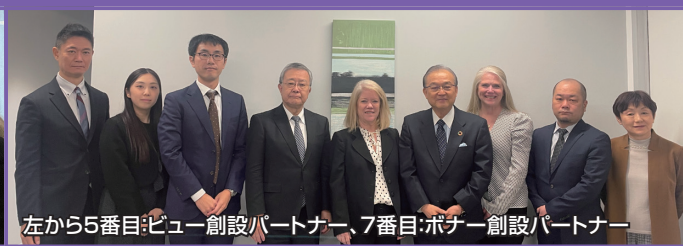
山田米国駐節日本国特命全権大使との会談

宿利会長から、前日に開催された「日米国際交流シンポジウム2025」における山田大使からの来賓挨拶に対する謝意を述べるとともに、2026年3月に開催予定の鉄道シンポジウムを紹介し、当日のご挨拶を依頼しました。山田大使からは、参加および挨拶に関して承諾する旨の発言がありました。また、日米の造船分野における協力、IMOにおけるネットゼロ・フレームワークの動向、米国の高速鉄道、トランプ政権の動向など、幅広いテーマについて意見交換を行いました。

なお、山田大使との会談に先立ち、福田参事官と面会し、トランプ政権の最近の関心事項について意見交換を行いました。



アーミテージ・インターナショナル ビュー創設パートナーとの会談



宿利会長から、2025年4月に他界したアーミテージ元国務副長官への追悼の意と、長年にわたる有益かつ貴重な指導への謝意を伝えるとともに、ビュー創設パートナーから今後も引き続きアドバイスを頂きたい旨を依頼しました。これに対し、ビュー創設パートナーからは謝意とともに、深い喪失感の中、アーミテージ元国務副長官が築いた世界各国の友人からの温かい励ましの言葉に癒されたとの発言がありました。また、前日に開催された「日米国際交流シンポジウム2025」をオンラインで視聴したことに触れ、現在の米国において人的交流の重要性について議論することは非常に意義深いとの評価を頂きました。このほか、日本での政権交代や長期にわたった米国政府の閉鎖、日本企業による対米投資、米国建国250周年等、日米両国の関心事項について意見交換を行いました。

Waterman Logistics ヌズム社長との会談

奥田専務より、「経済安全保障のためのシーレーンの安全確保とサプライチェーンの強靱化シンポジウム2024（「運輸総研だより」Vol.13 2025 冬号P.30～掲載）」に際しての協力に対する謝意が述べられました。ヌズム社長からは、同社の沿革や日本郵船との提携が拡大してきた経緯について詳細な説明がありました。奥田専務より、第2次トランプ政権下における海事政策への対応等もあり、日本船主協会からJITTIに1名派遣されたことについて説明があり、USTRやSHIPS Act等、現下の政策課題について意見交換を行いました。

先方からは、米国造船再興に至るまでの過渡期においては、日本の造船会社との連携が賢明であること、また、商船建造分野においても、日米韓で潜水艦のAUKUS（米英豪による協力枠組み）のような協力枠組みができることが望ましいとの見解が示されました。更に、日本による米国造船分野への投資は歓迎であり、米国の造船所は日韓の技術協力を得ながら再興を図るべきであるとの見解が述べられました。



在米日系企業等関係者との意見交換

*丸紅米国会社 井上ワシントン事務所長等

(3) 奥田専務のワシントンD.C.訪問

2025年9月22日～9月28日

ジャーナリスト／ライシャワー東アジア研究所 道傳氏との会談

奥田専務から、「日米国際交流シンポジウム2025」（11月20日にワシントンD.C.で開催。本誌P.6～参照）におけるパネルディスカッションのモデレーターを依頼したところ、道傳氏からは、現政権下で本シンポジウムのテーマはデリケートでありながら極めて重要であるため、成功に向けて協力したいとの意向が示されました。また、先方からは、これまでの経験を踏まえたパネル構成や進行に関する有益なコメントを頂きました。さらに、草の根的交流の重要性や、それを促す観光・文化政策の重要性などがより伝わる議論となるよう進め方を検討することが望ましいとの意見がありました。



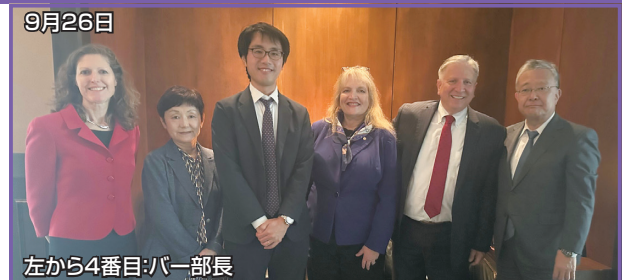
全米公共交通協会（APTA）モレットVP、グゼッティVPとの会談

2026年春に共催予定の鉄道シンポジウムについてAPTAと意見交換を行いました。APTAからは、米国連邦政府幹部の登壇が重要であるとの指摘があったほか、「鉄道投資が経済にもたらす影響」や「国際イベントを契機としたインフラ整備等」というテーマに加え、後者に「安全性やアクセシビリティ」を盛り込むことは、米国の関心事項や日本のベストプラクティス共有の観点からも有益であるとの意見が示されました。さらに、駅開発における収益性向上やニューヨーク・ペンステーション再開発への認識も共有されました。



連邦鉄道局（FRA）バー部長及びAPTAとの会談

2026年春に開催予定の鉄道シンポジウムについて、奥田専務から説明したところ、バー部長からは、FRAとしては是非とも協力するとの意向が示されました。また、FRA局長はまだ正式に任命されていないものの、FRAの最優先事項は「安全」であり、あわせてイノベーションも重視しているとのコメントがありました。さらにこの関連情報として、FRAでは9月22日に総額50億ドル超の安全対策向け資金提供機会通知を発表したとの情報共有がありました。



連邦交通局（FTA）アラハイヤー研究・実証・イノベーション担当副局長との会談

2026年春に開催予定の鉄道シンポジウムについて、奥田専務から説明したところ、アラハイヤー副局長からは、モリナロFTA局長が鉄道を重要な交通モードと位置づけており、FTAとしても開催に協力する意向が示されました。また、FTAは、（同シンポジウムのテーマにもなり得る国際イベントを契機としたインフラ整備等について）東京五輪等の日本の経験から学ぶメガイベント対応、カスタマーエクスペリエンス向上に関心を持っており、会談後にJITTIから東京オリンピックにおける鉄道事業者の取組に関する資料を提供しました。先方からは、モリナロ局長が、①犯罪排除による安全性確保、②アクセシビリティ改善、③より多くのプロジェクトの実現、④米国製造業の支援を優先課題として掲げていることが情報共有されました。



国務省（DOS）シルベスター次官補代理との会談

奥田専務から、シルベスター次官補代理に対する就任祝いを述べたところ、先方からは、ICAO 総会において、日本代表部の大沼大使を含む日本代表団と面会できたこと、また11月の理事会議長選挙では良い結果になると信じているとのコメントがありました。航空分野については、シベリア上空通過を含む地政学的課題の解決には時間を要するが、日米が引き続き連携することが重要であるとの認識が示されました。また、eVTOLに関する質問があり、JITTIから調査研究結果の概要を説明しました。さらに、先方は海事分野にも強い関心を示し、JITTIの取組を紹介したうえで造船分野における日米協力について意見交換を行ったところ、造船技術における日米間の知識ギャップを踏まえ、米国における人材育成モデルの構築に関心が示されました。また、IMO ネットゼロ枠組みに関しては、①国際機関による課税ルールの強制に対する主権上の懸念、②燃料ペナルティの導入に加え、燃料生産の不十分さや対立国依存の問題、③IMOが3,000億ドル規模の資金を適切に管理できるのかという懸念、が米国の反対理由として挙げられました。



9月26日

左から2番目:シルベスター次官補代理

連邦航空局（FAA）コインティン副長官補代理、パークホルダー エグゼクティブ・ディレクター代行との会談

FAA 側からは、最近の動きとして、不足していた航空管制官の採用数が2025年度は目標の2,000人を超えたことが紹介されました。また、管制官の訓練には施設配属まで約3年を要するが、効率化に向けた改善策を検討しているとの説明がありました。続いて、DCA事故については、ダフィー運輸長官就任初日に発生したものであり、長官がFAAの安全に対する役割を改めて認識する契機となったこと、またADS-B inの活用による安全確保の重要性を検討していることが共有されました。さらに、航空管制システムの改善については、125億ドル規模の近代化予算の活用方針が説明され、通信や監視、アラスカでの気象観測所整備を含む26のプログラムを通常12~15年かかるところを3~4年で実現するというアグレッシブなスケジュールであるとの発言がありました。その他、AAM・eVTOL関連では、eIPP（eVTOL 統合パイロットプログラム）の設立やガイドライン策定が業界から好意的に受け止められていること、さらにMOSAIC（耐空証明制度近代化）やBVLOS（目視外飛行）といった規則制定が異例の速さで進んでいることが紹介されました。



9月24日

左から3番目:パークホルダー エグゼクティブ・ディレクター代行、
4番目:コインティン副長官補代理

MARAD マクドナルド政策企画課長との会談

マクドナルド政策企画課長より、キシヤマ国際課長の退官に伴い、自身が国際課長を兼任している現状や、MARAD内の人員状況について説明がありました。続いて、大統領令に関わる海事分野の役割分担について、造船は（MARADや）商務省、貿易は通商代表部、規制は沿岸警備隊が担い、さらに連邦海事委員会も関与する形で緩やかに分掌しているとの認識が示されました。また、戦略的商船団に関しては、MARADは規制官庁ではなく、政策立案の観点から参画していると説明があり、海事行動計画（MAP）については、期限内の完成を見込んでいるとの認識が示されました。さらに、SHIPS for America 法案と大統領令は同種の利害関係者によるもので共通点が多い一方、プロセスの違いにより若干の差異があるとの説明がありました。米国籍船増加に向けた課題については、一般論として人材不足や離職率抑制の必要性が指摘されました。造船分野の人材育成協力については、大統領令でも同盟国との連携強化が謳われていると述べられました。

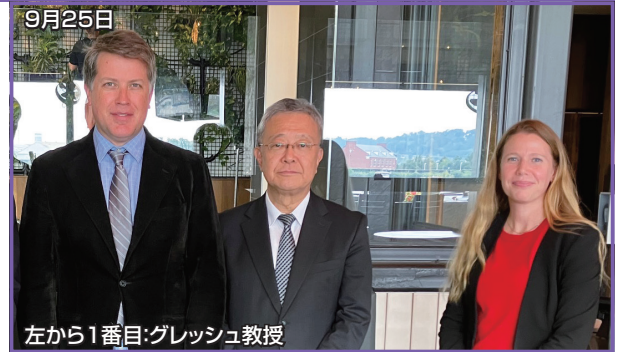


9月24日

左から6番目:マクドナルド課長

米国国防大学 グレッシュ教授との会談

グレッシュ教授からは、2026年に新刊「Japan as Maritime Great Power」を出版予定であり、その時期に日本を訪問したいとの意向が示されました。造船分野については、米国の造船業が歴史的に弱体化してきたことは与野党ともに理解されていると述べたうえで、韓国の積極的な投資姿勢は、軍艦建造への参画を見据えた可能性があるとの見解が示されました。他方で、ジョージア州の自動車工場において韓国人労働者が拘束された事案に触れ、多くの国が予測不可能な事態の発生に懸念を抱いたとの指摘もあり、その意味でも、5,500億ドル規模の投資は、米国にとって重要な意義を持つとのコメントがありました。さらに、グレッシュ教授の知人が日本で創業したPowerX社の事例が紹介され、電気推進船（運搬船）の普及が近い将来現実のものとなる可能性にも言及がありました。JITTIからトランプ政権下における海事政策の動向について説明したところ、非常に有益であったとの評価が示されました。



左から1番目:グレッシュ教授

デルタ航空 レテニーVPとの会談

先方からは、デルタ航空ブランドの強みは、単なるプレミアムシートを提供するのではなく、シートやサービスを含む体験全体を提供する点にあると説明がありました。また、アエロメヒコとのJV解消については残念であるとしつつも、コードシェアは継続可能であり、高度な協調のみが難しくなるとの説明がありました。さらに、トランプ政権下での関税はコスト増につながる一方、消費者保護政策の緩和は業界に有利であるとの見解が示されました。なお、「日米国際交流シンポジウム2025」についても期待が寄せられ、レテニー氏自身のマンスフィールド・フェローシップの経験や、国交省勤務時に新幹線輸出案件に関わった経験に触れつつ、同プログラム出身者が日米の関係強化に貢献しているとの認識が示されました。



左から5番目:レテニーVP

在米日系企業等関係者との意見交換

- *在米日本国大使館 岡崎経済公使 *商船三井 堀田ワシントンD.C.事務所長 *北米トヨタ 岡崎 VP
- *日立製作所 嶋田ワシントン事務所長 *ANA 上坪ワシントンD.C.支店長 *JR東海 北田ワシントンD.C.事務所長等

(4)奥田専務のタイ・バンコク訪問

2025年10月13日～10月18日

観光スポーツ省 ワニダ副次官との会談



左から5番目:ワニダ副次官

奥田専務より、第5回日タイ観光ワーキンググループ（WG）の結果報告及び協力への謝意を伝え、第6回日タイ観光WGについて日程及び行程の提案を行いました。ワニダ副次官からは、2025年12月にタイ主催で東南アジアスポーツ大会が予定されていることから、2026年2月開催を希望したいとの意向が示されました。また、DMOの取組を勉強しタイで応用できるものがあれば取り入れたい、温泉街の整備についても学びたいとの要望があり、第6回WGを2026年2月に開催する方向で詳細について調整を進めることとなりました。

タイ国鉄 アウィルット副総裁との会談

アウィルット副総裁とは初めての会談であることから、奥田専務より、JTTRIの活動を説明した上で、第1回鉄道ワークショップ（WS）の結果及び第2回鉄道WSの開催案の概要について説明を行いました。アウィルット副総裁からは、第2回鉄道WSのテーマとして脱炭素を取り上げることに賛成する旨が示されました。また、タイ国鉄ではEVバッテリーを用いた機関車の実用化に向けて取り組んでいること、モーダルシフトについては特に、中国・ラオス・タイ・マレーシアの国際物流において貨物鉄道に注力していること、タイ国内の鉄道事業者を広く集めて情報共有する機会とした

いとの説明がありました。さらに、観光と鉄道についても意見交換を行い、奥田専務からは日タイ観光WGについて説明を行いました。

10月15日



左から6番目:アウィルット副総裁

運輸省鉄道局 ピチェット局長との会談

ピチェット局長より、第1回鉄道WSについて「内容が高度であり、学ぶ点が多かった」とのお礼がありました。奥田専務からは、第2回鉄道WSの開催案について、タイ国鉄の反応も含めて説明を行いました。ピチェット局長からは、1月はレッドライン延伸部分の入札を控えた良い時期であること、バンコク都市圏の鉄道ネットワーク拡大は脱炭素にもつながるため、是非議論したいとの意向が示されました。特に建設時における低炭素型セメントの積極的活用、貨物鉄道利用促進のためのエコレールマークの普及などに取り組みたいこと、また鉄道電気設備

のうち変圧設備にも関心が高いとの説明がありました。さらに、ピチェット局長からは、日本から譲渡されたキハ車両がロイヤルブラッサムという観光列車に生まれ変わったこともあり、第3回鉄道WSのテーマとして観光と鉄道を取り上げてほしいとの要請がありました。これを受け、第3回鉄道WSに向けても調整していくこととなりました。また、ピチェット局長からは、まもなく成立する鉄道事業法が2026年末には施行されるため、2026年末をめどに第3回鉄道WSを開催したいと説明がありました。

10月15日



左から1番目:ピチェット局長

チュラロンコーン大学交通研究所（CUTI）アピワット副所長との会談

アピワット副所長より、チュラロンコーン大学構内の巡回バスについて説明があり、タイの地方部ではブーケット、チェンマイ、コンケンという限られた都市にしかバス交通がないとの説明があり、日本の地方部でのバス交通の事例を学びたいとの要請がありました。奥田専務からは、日本でも地方のバス交通が維持に向けて苦労している状況があり、JTTRIとして地方公共交通の維持に向けた提案を行っている旨を説明しました。アピワット副所長からは、日本のオーバートーリズムの現状や地方誘客の取組について質問があり、奥田専務より日タイ観光WG、日ベトナム観光WSでの取組を中心に説明を行いました。最後にアピワット副所長からは旅客流動データの利用について、BTSやSIMデータからの入手について説明があり、奥田専務からは、今後もAIROにおける調査研究においても引き続き指導を賜りたい旨を要請しました。

10月16日



左から3番目:アピワット副所長

アーコム研究アドバイザーとの会談

奥田専務より、第2回鉄道WSの開催案について説明したところ、アーコム研究アドバイザーからは、カーボンニュートラルをタイ政府全体で推進している状況にあり、脱炭素をテーマとすることに賛同する旨の回答がありました。また、アーコム研究アドバイザーからは、タイでの政権交代の影響でタイ国鉄幹部がIHRA フォーラム出席のため日本に出張することができなくなったことについて説明があり、さらに、アヌティン政権が進めている「コン・ラ・クルン」（消費額の半額を補助する政策）についても説明がありました。



10月16日

左から2番目:アーコム研究アドバイザー

(5)奥田専務のベトナム・ハノイ訪問

2025年11月10日～11月13日

ベトナム国家観光局（VNAT）カイン長官との会談

奥田専務から、翌日の「第3回日越観光・人的交流イベント」（本誌P.46～参照）での来賓出席を依頼するとともに、JTTRIのこれまでのベトナムにおける活動について説明を行いました。カイン長官からは、ベトナムの観光概況について、柔軟なビザ政策（電子ビザ、滞在延長、免除国拡大）、観光商品開発、プロモーション強化、インフラ整備等によりベトナムの旅行者数が順調に回復していることなどが説明されました。その後、両国の更なる人的交流の拡大・観光振興に向けた意見交換を行い、カイン長官から今までの友好関係を維持・強化し、定期的な情報交換や調査研究結果の共有、セミナー・ワークショップの共催、VNAT 職員の研修支援等について発言がありました。奥田専務からは、互いに学び合う考えの下で更なる協力関係の強化を歓迎する旨の発言がありました。

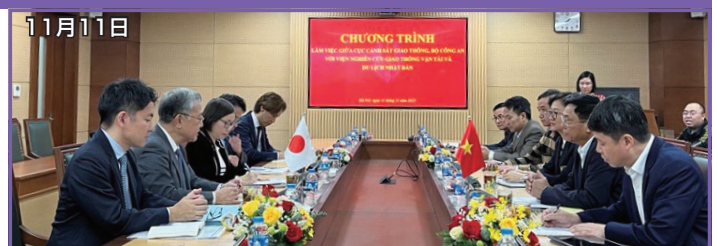


11月11日

右から3番目:カイン長官

公安省交通警察局 グエン・ヴァン・ムン副局長との会談

ムン副局長から、2025年10月の訪日の際に日本の新幹線を体験し、日本の先進技術と安全性を高く評価していることに言及されました。また、交通警察局はDXを推進し、業務効率化と国民サービスの近代化を目指していることについても紹介がありました。その後の意見交換では、鉄道交通インフラの老朽化に伴う近代化の必要性及び交通安全の確保に関する人材育成の必要性に鑑み、日本の優れた技術に関心を寄せていることや今後の協力関係の構築に期待感を示すとともに日本の技術や経験の共有及び人材育成などの具体的な協力内容についても発言がありました。奥田専務からは、交通安全の確保には交通行政と警察の密接な連携が不可欠であるとの認識を示すとともに、今後の協力関係の構築を歓迎する旨の発言を行いました。



11月11日

伊藤ベトナム駐劄日本国特命全権大使との会談

11月11日

伊藤大使からは、ベトナムの中央・地方の組織再編や行政改革、観光事情、インフラ整備、基幹産業等の現状と展望を詳しくご説明いただき、多岐にわたる貴重な意見交換を行う機会となりました。奥田専務からは、翌日ハノイで開催する第3回日越観光ワークショップへの来賓としてのご出席に感謝をお伝えするとともに、今回のワークショップの趣旨を改めてご説明しました。また、今回の訪越においてベトナム国家観光総局（VNAT）のカイン長官を訪問し、観光分野及び人的交流の促進について意見交換を行うとともに、引き続き持続可能な観光の実現に向けて日越で協力することを確認した旨をお伝えしました。

建設省鉄道局 グエン・ティエン・ティン副局長との会談

奥田専務からは、11月12日午前に開催された「第3回日越観光・人的交流イベント」の紹介とともに、JTTRIのこれまでのベトナムにおける活動について説明を行いました。

ティン副局長からは、10月に東京で開催された国際高速鉄道協会（IHRA）のセミナーでの発表機会に対する謝意が述べられました。その後の意見交換では、鉄道局の役割は国家管理、法整備、政策提案であり、日本の経験・知識を学び、政府への提案に

活用したいため、JTTRIには日系企業に対しベトナム事情の発信と協力強化を希望していることや、2025年ベトナムで初開催した鉄道産業開発セミナーに関しても、次年度以降も継続的に開催予定であり、日本企業の積極的な参加への期待感が示されました。奥田専務からは、JTTRIとタイ政府が主催する日タイ鉄道ワークショップの活動等を紹介し、今後の協力関係の構築を歓迎する旨の発言を行いました。



在越日系企業等関係者との意見交換

*双日ベトナム会社 水嶋社長
*ベトナム東京メトロ 堀内社長

*東京メトロ ハノイ駐在事務所 西村所長

(6)ベトナム建設省鉄道局 ティン副局長、公安省交通警察局 ムン副局長との会談

2025年10月23日

宿利会長は、IHRA国際フォーラム2025（本誌P.86参照）で来日中のティン副局長及びムン副局長と会談を行いました。ティン副局長から、ベトナムでは在来線、メトロ等鉄道を整備中だが自国内に必要な技術が不足しているため、現在計画段階にあり日本の技術の活用に関心を持っている南北高速鉄道事業について、事業の進め方等幅広く助言を求めてきました。宿利会長より、日本はベトナム南北高速鉄道に強い関心を持っていることを伝えるとともに、高速鉄道では国単位での一つのトータルシステムの採用が安全確保、円滑な運用等の観点で望ましく、事業の推進には規格、財源などの明確化のほか、国の政治的安定と強いリーダーシップが極めて重要である旨を返答しました。



(7)ナグマ・マリック駐日インド大使との会談

2026年1月7日

宿利会長より大使就任への祝意を述べた後、JTTRIの組織及び役割を説明した上で、インド政府が2025年後半に主催した（「インド経済フォーラム2025」（10月）（「運輸総研だより」Vol.16 2025 秋号P.102～参照）と「日印フォーラム2025」（12月）（本誌P.96～参照）で日印協力拡大の必要性について講演した旨や、インドとの連携強化のため今後より一層活動を充実させる意向を伝えて協力を求めたところ、マリック大使より、宿利会長によるこれまでの日印協力の様々な活動への謝意が示され、JTTRIの活動充実への協力についても確約を得ました。また、宿利会長より本年5月に予定している人的交流促進のためのシンポジウム開催についても大使に協力を求めたところ、賛同を得ました。

※マリック大使略歴

1991年インド外務省入省。パリ（ユネスコ）勤務を皮切りに、本省で西欧、南アジア、アフリカ等を担当し、首相府で副儀典長を経験。チュニジア、ブルネイ、ポーランド（前職）で大使職を歴任後、2025年11月より現職。

